

ホリスティック企業レポート 共栄セキュリティサービス 7058 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート
2019年3月22日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20190321

施設警備を主力とする人的警備に特化した警備会社
施設・巡回警備分野での案件の積み上がりによる業績拡大を見込む

アナリスト:藤野 敬太 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【7058 共栄セキュリティーサービス 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2017/3	5,287	-	327	-	386	-	240	-	230.7	2,037.6	0.0
2018/3	5,347	1.1	305	-6.7	388	0.5	260	8.2	249.6	2,288.5	0.0
2019/3 予	5,677	6.2	390	27.7	416	7.1	277	6.6	257.7	-	75.0

- (注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。2019/3期の予想は会社予想。
2. 2016/3期以前は連結財務諸表を作成していないため、2017/3期の前期比はなし。
3. 18年8月29日付で1:1,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正。

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 2,736円 (2019年3月20日)	本店所在地 東京都千代田区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 1,442,000株	設立年月日 1985年5月15日	みずほ証券
時価総額 3,945百万円	代表者 我妻 文男	【監査人】
上場初値 2,866円 (2019年3月18日)	従業員数 398人 (2018年12月末)	太陽有限責任監査法人
公募・売価 2,100円	事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年6月	

> 事業内容

◆ 施設警備を主力とする警備会社

共栄セキュリティーサービス(以下、同社)は、セコム(9735 東証一部)や総合警備保障(2331 東証一部)が展開するような機械警備は行わず、警備員を必要とする人的警備に特化した警備会社である。1985年の創業以来、交通誘導警備を主要業務としてきたが、2000年に大型施設の施設警備を開始したことをきっかけに、08年頃の大手中商業施設の急増の流れを追い風に施設警備を拡大させてきた。また、02年に開催されたサッカーワールドカップの4会場(宮城、埼玉、新潟、静岡)の警備を担当した実績も有する。

同社の事業は、警備事業の単一セグメントだが、売上高は、3つの警備分野に分類される。施設・巡回警備分野が全売上高の約3分の2を占めている(図表1)。

【図表1】分野別売上高

警備分野	2018/3期			2019/3期第3四半期累計期間		
	売上高 (百万円)	前期比 (%)	売上構成比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	売上構成比 (%)
施設・巡回警備分野	3,582	5.7	67.0	2,850	-	67.2
雑踏・交通誘導警備分野	1,560	-7.1	29.2	1,186	-	28.0
その他	203	-6.1	3.8	204	-	4.8
合計	5,347	1.1	100.0	4,241	-	100.0

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 施設・巡回警備分野

19/3 期第 3 四半期累計期間の全売上高の約 67%を占め、オフィスビルや商業施設等に警備員を配備し、出入管理、巡回、緊急対応等を行う施設警備を主力とする。施設警備以外では、女性警備員による企業受付業務や商業施設のコンシェルジュを行うレセプション・コンシェルジュや駐車場業務、空港消防業務がある。

◆ 雑踏・交通誘導警備分野

19/3 期第 3 四半期累計期間の全売上高の約 28%を占める分野である。同社の創業来の警備分野で、路上工事現場や建築現場等での交通誘導警備のほか、イベント会場での雑踏整理を行うイベント警備、高速道路やサービスエリア・パーキングエリアでの交通誘導警備や停車中の故障車の後方警戒を行うハイウェイ・セキュリティーがある。

◆ その他

19/3 期第 3 四半期累計期間の全売上高の約 5%を占め、要人の身辺警護を行うボディガード、駐車場運営管理、マンション代行管理、建物・設備管理等が含まれる。駐車場運営管理には、コインパーキングでのトラブル発生時に障害対応専門の機動隊員が現場に急行してトラブルを解決する駐車場障害対応のサービスも含まれる。

◆ スtock型案件からの売上が中心

施設・巡回警備分野のほかすべて、雑踏・交通誘導警備分野でも多くの割合が、年間契約で契約に基づいて毎月売上を計上していくStock型の案件であり、業績の安定性に寄与していると考えられる。

◆ 約 1,500 人の警備員を抱え広域に展開

同社の平均臨時雇用人員は、18/3 期末時点で 1,165 人、19/3 期第 3 四半期末時点で 1,198 人となっており、全員警備員である。従業員でも管理部門以外の多くは警備員であり、全体で約 1,500 人の警備員を抱えている。

なお、同社の警備員の定着率は業界平均と比べて高いと推察される。その要因として、(1)他社に比べて建物の内部で警備する施設・巡回警備分野が多いこと、(2)給与水準が高いこと、(3)資格手当が手厚いこと、(4)現場で働く警備員をフォローするラウンダーがいて警備員の意見や要望を吸い上げる仕組みがあることが挙げられる。

また、同社がカバーする地域は、西は大阪から北は北海道までと広域であり、拠点数は、14 営業所と本社で 15 拠点である(連結子会社の道都警備の 3 拠点を加えると 18 拠点)。同社のように人的警備を中心としながら広域に展開している企業は、警備業界の中でも数少ないとみられる。

◆ 2つの子会社

同社は2つの子会社を持つ。ひとつは連結子会社の道都警備(北海道札幌市)で、それまで拠点がなかった北海道に進出するために15年12月に完全子会社化した。もうひとつはコインパーキングでの障害対応を行う持分法適用子会社のCSPパーキングサポート(東京都渋谷区)で、新しい分野への進出のために16年11月に投資した。

◆ 共栄セキュリティーサービスの強み

同社の特色及び強みとして、(1)警備業界の中で、人的警備の分野に特化して広域展開をしている数少ない企業であること、(2)ストック型の案件が中心のため業績の安定性が高いこと、(3)警備員の定着率が高いことの3点が挙げられよう。

> 事業環境**◆ 市場環境**

警察庁生活安全局生活安全企画課の「平成29年における警備業の概況」によると、17年末の警備業法に基づく認定業者数は9,548業者(前年末比1.2%増)、同年末の警備員数は55.2万人(同1.7%増)、17年の警備業の市場規模は3兆4,761億円(同1.5%増)となった。

また、同じ「警備業の概況」によると、警備員数は、14年末53.7万人、15年末53.8万人、16年末54.3万人、17年末55.2万人と低い伸び率で推移している。一方、厚生労働省の「職業安定業務統計」によると、保安の職業(パートタイムを含む常用)の有効求人倍率は14年4.67倍、15年5.01倍、16年5.96倍、17年7.23倍、18年7.85倍と年々上昇しており、業界全体として警備員不足が深刻化している状況がうかがえる。

◆ 競合

「警備保障タイムズ」の「2018年警備業売上ランキング」によると、機械警備を主体に展開するセコムや総合警備保障が数千億円の売上規模で圧倒的な2強となっており、3番手のアサヒセキュリティ(東京都港区)、4番手のセントラル警備保障(9740 東証一部)で400億円台の売上規模である。なお、アサヒセキュリティはセコムの100%子会社であり、ランキングの上位には、セコムや総合警備保障のグループ会社が多く並んでいる。

このランキングでは同社(単体)は44番目に位置し、中堅に位置付けられようが、機械警備でない人的警備主体の独立系の企業が多くないことを考えると、ランキングの数字以上のプレゼンスがあるものと考えられる。

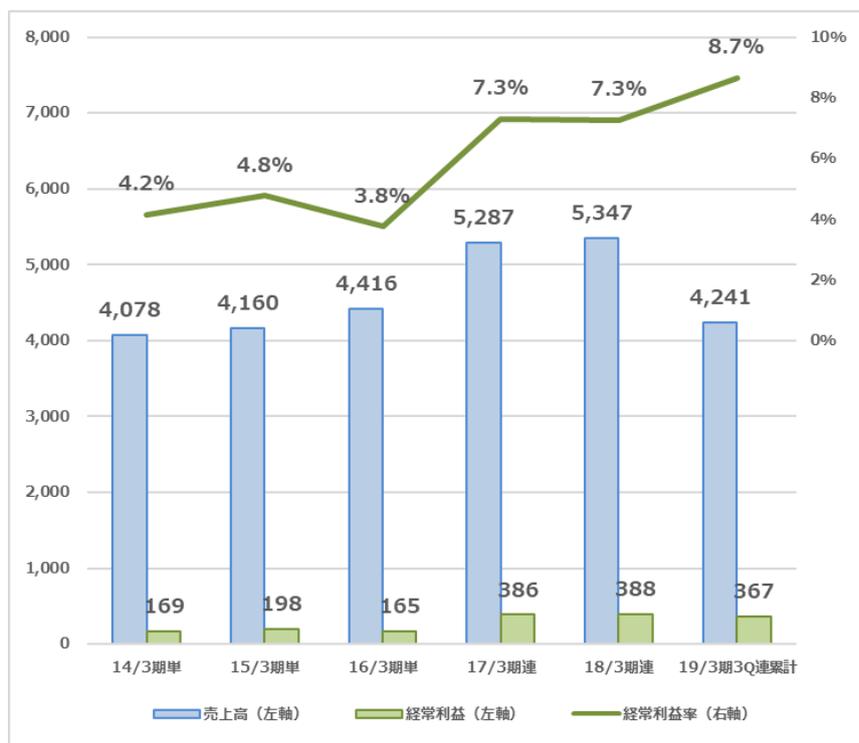
なお、人的警備は機械警備とは共存できる関係にあり、直接的には競合していない模様である。実際、同社にも機械警備の会社から人的警備を委託されることがあり、同社の売上高の約12%がそうした委託案件とのことである。

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には14/3期からの業績が記載されており、17/3期から連結業績の開示となっている(図表2)。開示のある14/3期以降18/3期まで増収を続けてきた。単体で見ても増収を続けてきていることから、施設警備を中心とした拡大が続いているとみられる。一方、経常利益では16/3期に一度減益を経験した。上場準備のために一時的に営業外費用が膨らんだことが要因である。

【図表2】業績推移

(単位:百万円)



(注)、16/3期までは単体業績、17/3期から連結業績
(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 18年3月期決算

18/3期業績は、売上高5,347百万円(前期比1.1%増)、営業利益305百万円(同6.7%減)、経常利益388百万円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円(同8.2%増)となった。

警備分野別の売上高は、施設・巡回警備分野が前期比5.7%増、雑踏・交通誘導警備分野が同7.1%減、その他が同6.1%減となった。施設警備の新規案件の獲得や既存契約先の料金改定が進んだことが、施設・巡回警備分野の増収につながった。

一方、雑踏・交通誘導警備分野は、長時間労働抑制による受注量抑制に取り組んだことで減収となった。また、コイン式駐車場の障害対応業務の一部の既存案件を、新たに持分法適用関連会社となったCSPパーキングサポートへの直接契約にしたことが影響して、その他も減収となった。

売上総利益率は前期比 0.9%ポイント悪化の 22.6%となった。警備員の離職率低下を目的とした人事制度改革を行い、警備員の給与水準を上げたことが原価の労務費を押し上げることとなった。一方、販売費及び一般管理費(以下、販管費)は同 1.4%減となった。17/3 期に実施した営業所の統合による経費削減効果が生じたためである。それでも、売上総利益率の悪化の影響の方が大きく、売上高営業利益率は同 0.5%ポイント悪化の 5.7%となった。

◆ 19年3月期第3四半期累計期間決算

19/3 期第3 四半期累計期間の業績は、売上高4,241 百万円、営業利益 355 百万円、経常利益 367 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 239 百万円となった。19/3 期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高で 74.7%、営業利益で 91.2%となっている。

◆ 19年3月期会社計画

19/3 期の会社計画は、売上高 5,677 百万円(前期比 6.2%増)、営業利益 390 百万円(同 27.7%増)、経常利益 416 百万円(同 7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 277 百万円(同 6.6%増)である。

警備分野別の詳細の開示はないが、主力の施設警備が増収を牽引する構図にあると考えられる。なお、全体の増収率が 18/3 期よりも高いのは、既存の契約での値上げの浸透と、新規の契約での単価の上昇が影響しているためと推察される。

売上総利益率は前期比 2.3%ポイント改善の 24.9%の計画となっている。上述の値上げ効果及び単価上昇の貢献を見込んでいる模様である。なお、19/3 期第3 四半期累計期間の売上総利益率は 25.8%であった。

販管費は前期比 13.7%増の 1,026 百万円、売上高販管費率は前期比 1.2%ポイント上昇の 18.1%を計画している。販管費の約半分を占める人件費が同 7.2%増となる見込みのほか、募集広告費が同 33.4%増、地代家賃が同 33.1%増、支払手数料が同 41.6%増と計画している。それでも、売上総利益率の上昇の効果が上回り、19/3 期の売上高営業利益率は前期比 1.2%ポイント改善の 6.9%になると同社は予想している。

営業利益の増益率に比べて、経常利益の増益率が緩やかなのは、19/3 期の

営業外費用に、上場関連費用を含めているためである。

なお、18/3 期は無配だったが、19/3 期は1 株当たり75.0 円(普通配当の配当50.0 円、新規上場に伴う記念配当25.0 円)を計画している。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、以下の3つを念頭に置いて事業展開をしていくとしている。

- (1) 既存事業の強化に向け、主力の施設警備を更に強化していく。重要施設に関する案件の受注活動を増やしながら単価上昇を図っていく。また、防犯分野に限らず、鉄道関連警備や防災関連等へ警備対象を広げていくとしている。
- (2) M&A や業務提携を推し進め、事業エリアの拡大や警備員の確保を図っていく。
- (3) 警備品質を維持しながら、より少ない人数で回せるようにITシステムの導入・活用を図り、収益性の向上につなげていく。同社ではこの施策を「ハイブリッド戦略」と称している。なお、既存の設備を活用するため、大型の設備投資は念頭に置いていない模様である。

> 経営課題/リスク

◆ 大型行事に伴う影響について

19年はラグビーワールドカップ、20年はオリンピック・パラリンピックが開催される。こうした大型イベント開催に伴い、警備業界への需要も拡大しよう。一方、短期的には需要変動が大きくなる可能性もあるため、20/3 期から21/3 期にかけて業績の変動幅がいつもより大きくなる可能性がある。

◆ 業界全体での警備員の慢性的な不足について

上述の通り、警備員の有効求人倍率の上昇が続いており、業界全体として警備員不足が深刻化している。警備員の確保において相対的に同社は優位にあるとは言え、需要に対して警備員が絶対的に不足する状況になった場合は、同社の成長に影響を及ぼすことも考えられる。

【 図表 3 】 財務諸表

損益計算書	2017/3		2018/3		2019/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,287	100.0	5,347	100.0	4,241	100.0
売上原価	4,043	76.5	4,138	77.4	3,147	74.2
売上総利益	1,243	23.5	1,208	22.6	1,093	25.8
販売費及び一般管理費	916	17.3	903	16.9	737	17.4
営業利益	327	6.2	305	5.7	355	8.4
営業外収益	108	-	105	-	39	-
営業外費用	49	-	21	-	27	-
経常利益	386	7.3	388	7.3	367	8.7
税引前当期(四半期)純利益	350	6.6	389	7.3	367	8.7
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	240	4.5	260	4.9	239	5.7

貸借対照表	2017/3		2018/3		2019/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,691	58.4	1,851	60.4	2,143	64.3
現金及び預金	1,054	36.4	1,200	39.2	1,486	44.6
売上債権	571	19.7	596	19.5	604	18.1
棚卸資産	1	0.1	1	0.1	1	0.1
固定資産	1,205	41.6	1,212	39.6	1,191	35.7
有形固定資産	301	10.4	294	9.6	290	8.7
無形固定資産	103	3.6	76	2.5	60	1.8
投資その他の資産	801	27.6	841	27.5	840	25.2
総資産	2,897	100.0	3,063	100.0	3,334	100.0
流動負債	720	24.9	631	20.6	668	20.0
買入債務	33	1.1	38	1.3	23	0.7
固定負債	53	1.9	47	1.6	42	1.3
純資産	2,123	73.3	2,384	77.8	2,623	78.7
自己資本	2,123	73.3	2,384	77.8	2,623	78.7

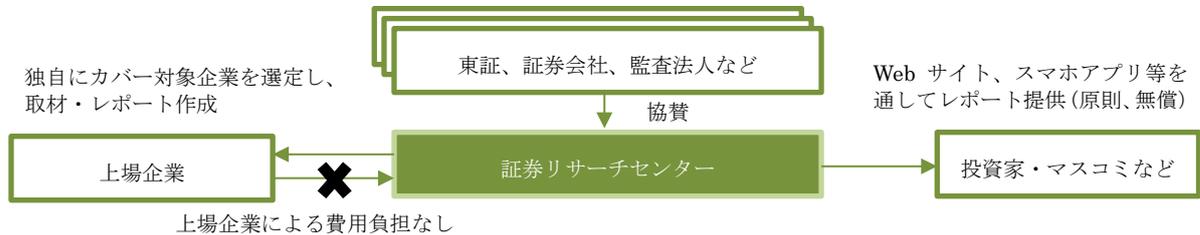
キャッシュ・フロー計算書	2017/3	2018/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	401	153
減価償却費	21	22
投資キャッシュ・フロー	-73	-24
財務キャッシュ・フロー	-89	-19
配当金の支払額	-15	-
現金及び現金同等物の増減額	238	109
現金及び現金同等物の期末残高	515	624

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。